

## 令和5年度第1回加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議 議事録

### 1 開催日

令和5年7月25日（火）午後3時00分から午後4時40分まで

### 2 開催場所

加古川市役所 南館 301 会議室

### 3 出席した委員（13人中10人出席）

岡田市長、松下委員、東委員、田端委員、矢埜委員、江畑委員、破魔委員、河野委員、坂本委員、小泉委員（※野北委員の代理）

### 4 出席した職員

植田企画部長、藤田政策企画課長、杉野政策企画課副課長、沼田政策企画課地方創生担当副課長、安藤主査、織田主査

### 5 傍聴者

0人

### 6 議事の要旨

#### ○ 開会

#### ○ 市長あいさつ

#### ○ 委員紹介

#### ○ 第2期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証について【資料1、2】 事務局より「資料1、2」について説明

市長： 資料1の1ページに記載の「20歳～44歳の転出超過数」に関連して、0歳から4歳までの子どもの人数については、転出者数よりも転入者数が多い転入超過の状況である。コロナ禍を経てきた中、生活様式の変化などもあるのかもしれないが、良い傾向だと思う。

また、20歳から24歳までの転出超過も減少しており、資料1の注釈にも記載のとおり改善傾向となっている。

その他、市民意識調査については、47の施策の満足度を平成28年度から継続して調査しており、結婚・出産・子育ての支援に関する満足度はこれまで上昇傾向が続いていたが、この度の調査では、やや減少する結果となった。今回、調査内容を大きく変更した中、令和4年度は全体的に下降傾向と

なった。

また、調査内容の変更については、昨年度から国が地域幸福度を測る取組を推進する中、本市においても、その専門的な指標である LWCI (Liveable Well-Being City Indicator) を使った幸福度調査を先進的に実施することとしたため調査項目が約 100 項目増えた。従前の調査項目の前に LWCI の項目を追加したことで、結果的に回答疲れによる影響があったかもしれない。今回の実施結果を踏まえ、来年度以降の調査の仕方を検討したいと思うが、いずれにしても、数字の推移を追いかけていきたいと思う。

委員： 資料 1 の KPI のうち、全体目標指標にある出生率については、引き続き様子を見る必要があるが、令和 3 年度に上昇したことは評価できる。

また、国や県の交付金と指標の関係については確認していくべきであり、特に重要業績評価の変化を捉えることが必要ではないかと思う。

理由として、市長の意見と同じく、コロナ禍の問題が各方面に影響していると考えられ、その影響について分析することが課題である。

加えて、国や県に対し、交付金や補助金の活用実績の報告が求められることから、施策の効果について、エビデンスを持って分析しておくことが重要である。

市長： コロナ禍が終わりつつある中で、数字の捉え方については様々な視点があり、どうしても推測となってしまうところもあるが、交付金や補助金を受けるからには KPI を把握し、報告する必要があることから、仮説を立てながらも、しっかりと検証しなければいけないと思う。

委員： 加古川市は高齢者に優しいまちだと感じており、見守りタグやテレビ放送の電波を活用した災害情報の発信など、加古川市の取組に良い印象を持っている。

一方、娘が里帰り出産のため加古川市へ帰ってきた際、孫の一時預かりが必要となったことから、当時、待機児童が 0 人ということで、きっと預かってもらえるだろうと思いながら近所の保育園に電話してみたところ、満員で預かれないため市役所に電話してくださいと言われ、市役所にメールで相談したところ、保育園に連絡してくださいと言われた。結局、預かってもらえる保育園がなかなか見つからず、制度があっても使えないことに不満を感じたことがあった。

また、明石市在住の知人と話をした際、明石市では毎月、配達員が自宅までオムツを配達する制度があり、そこで相談もできることを聞いた。その知人は、この制度を理由に明石市に住むことを決めたようだ。

若い世代の方は興味を持った取組を SNS で発信するし、住む場所を決める際に、SNS を見て決めることも多いので、制度内容を PR するだけでなく、

制度の利用実態が分かる情報をデジタル技術も活用しつつ発信することが効果的だと思う。また、そのような情報を見るだけでも、市に助けられていると感じると思う。

市長： 委員のご発言のとおりである部分と、少し言い訳をしなければいけない部分があるが、例えば、明石市との比較ということでは、昨今、明石市では児童手当について高校生まで対象にする取組や、0歳から2歳までの保育料を下げる取組のほか、中学校給食の無償化などが実施されているが、これらの取組については財政的な課題が解決できていないと思われる。市民に喜ばれる特定の施策を勢いよく進める一方で、インフラ整備や施設改修については非常に遅れているように見える。高校生までの医療費の無償化は加古川市もすぐに追随したが、あえて追随しない判断をした施策もある。

また、オムツの配達制度についてはかなりのコストがかかる取組であり、他の自治体で実施しているところもあることは把握しているが、当市では実施に至っていない。

委員： オムツをもらえることではなく、対面で人に会えることが重要だと思う。

市長： 当市も対面で会うことは重要であると考えており、現在、赤ちゃんがいるすべてのご家庭を保健師や助産師が訪問する「新生児訪問」や「こんにちは赤ちゃん訪問」を実施している。

また、コロナ禍において、市公式LINEの普及が進むなど、子育て支援に関する情報を伝達するツールは増えてきた。

保育所については、昨今、当市は明石市に比べ待機児童が少ない状況である。入所に関しては、秋頃から入所希望の受付を開始し、申込書には第5希望まで記入いただくが、希望の保育所に入れない方には、市から個別に電話をかけて、空いている保育所をお伝えし、できるだけ入所いただけるよう調整を行うことで待機児童0人を目指している。お伝えした保育所を断られる場合は、次回の申込に移っていただくことになるが、この場合、国全体の基準においては待機児童としてカウントしなくてよいとされている。そのため、希望する保育所に入れなかった方がいても待機児童がゼロとなる場合もある。

また、給食の調理場や運動場など、認可保育所として必要な基準を満たしていないものの、子どもの一時預かりを行うことができる認可外の保育所が市内にもあるが、市では状況を把握していない。電話を受けた当市の担当者が、市で把握している保育所の状況等をもう少し丁寧にご説明できれば、不快な思いをおかけせず対応できたかもしれない。その点については、お詫び申し上げます。

そのほか、保育所の保育対応可能状況を発信していた子育てアプリは終了

するが、こうした情報については、引き続き、様々な媒体を用いて効果的に発信していく。

○ 第2期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂案について【資料3～5】  
事務局より「資料3～5」について説明

市長：今年度、当市は内閣府の制度であるSDGs未来都市に当市の重点施策をSDGsの視点で取りまとめて提案し、採択され、SDGs未来都市として新たに位置付けられたが、SDGsに関連する取組はこれまでも市の大事な取組の一つに位置付けて実施してきたところである。

現在、様々な計画が織り重なってきているように思われるが、本来、人の幸せに関係する因子がいろいろなところがあり、それらが満足度の向上に寄与していると考えられ、その中で、人口減少やしごとづくりなどに特化した計画が派生的に作られている。

また、デジタル技術の活用により、既存の取組でより効果的に実施できるものもあることから、デジタルが各分野で取り入れられてきている。

持続可能な社会や誰ひとり取り残さないことなど、SDGsには未来の世代や他者への奉仕のような視点が含まれており、人の幸せに寄与するものであると私なりには理解している。目先の自分のことだけではない大切なことであるということを行政としても発信に努めているところである。

委員：SDGsが言われ始めたのは2015年からであるが、日本国内でしっかりと言われ始めたのはほんの数年前からであって、どうしても付け焼刃や取って付けたような印象がある。加えて、どの自治体もPDCAに少し関連付ける程度であり、このことは課題であると思っている。

また、デジタルやSDGsは各取組の根本的な考え方になるので、国からSDGs未来都市の選定を受けたということであれば、より先進的でなければならないと思う。そのため、総合戦略においては、策定の趣旨などにSDGs未来都市の観点を加えていただければと思う。

また、デジタルの活用による、対象となる人やまちへの影響を把握することが重要である。総合戦略ではSDGsのゴール4、5、8、9、11に着目しているが、例えば、ゴール4がどういったところに影響するのかなどの観点で記載することが重要である。場合によっては、KPIの追加や変更を検討し、議論することが必要だと思う。

事務局：国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の策定に伴い、当市においても、第2期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の抜本的な改訂を検討したが、当市の総合戦略はコロナ禍を経て、デジタルの観点を加えた内容としたことから、本案は抜本的な改訂を行っていない。目指すべき方向性について

は、国から再度検討するよう示されたが、本市としては、先ほど申し上げたとおり、デジタルも踏まえた上での方向性としているため目指すべき方向性の再構築は行わない。

また、デジタルやSDGsに関連するKPIについては、総合戦略に関連する各取組が、当初に設定した目標の達成にどのくらい寄与しているのかを検証していくことから、大幅な変更や追加は行っていない。しかしながら、委員のご意見のとおり、今後はSDGs未来都市としても取り組んでいくため、KPIの変更や追加を随時検討していきたいと思う。

市長： 本市の第2期総合戦略は計画期間を2026年度までとしており、その次に第3期としての改訂を検討することになるが、SDGsについては、2030年为目标年であることから、MDGs、SDGsに続くものが出てきた場合、それを戦略にどのように位置づけるかがポイントになると思う。

加えて、SDGsは目先の利益だけではなく、みんなのためにも大事な考え方であるということ、公共の立場として発信していくことが必要と考えているが、一方で、その取組によって人の心持ちや行動がどのように変化したのかを確認するためのKPIを明確に見い出せていないという状況である。

人の幸せの追求を目的にアンケート調査を実施したとしても、回答としては、短期的にリターンのあるような結果が優先的に表れると思う。しかし、人が本能的に持っている欲求の中には、他者への奉仕により幸せになる部分も強弱を別にしてあるはずで、そこにSDGsの考え方を合わせていきたいと考えている。

ただし、優先順位としてどのくらいの順位で取り組むことができるのかという点については悩ましいものだと思っている。

国際社会においても、今やらないと手遅れになるという話になってきているので、単にSDGsのシンポジウムを開催し、会合するだけではなく、SDGsの考え方をいかに反映させた取組を実施できるのかについて考えないといけない。

また、SDGsには、貧困をはじめとして、あらゆる分野の内容が含まれていることから、SDGsの捉え方は人によって個人差がある。

現在、持続可能性や環境分野について強く議論されていく傾向にあると思うが、その他の分野も全てSDGsに含まれることから、各機関などで議論された内容を踏まえ、文言等の修正案を示していただけると有難い。

委員： 加古川市では、ICTやデジタルに関する取組を展開されているが、デジタルやSDGsに関してしわ寄せがくるのが経済の分野であり、個々の企業においては、新しいことやイノベーション的なことを求められ、比較されるところが多いのではないかと思う。

また、AIやロボットなどを活用するときに、活用の場が限られていること

が課題であると思う。

私もビジネスに活用しようとドローンの資格を取得したが、練習や実践する場所がほとんどない。同様の資格を取得する方も多くいるが、やはりそうした場所がなく、例えば、加古川市であれば、もちろん安全面を考慮された上の話になると思うが、公園内ではドローンの飛行が禁止されている。実際に活動場所がすべて禁止された中では、資格を取得したにも関わらず、練習場所などハード面での問題が見受けられる。

こうしたデジタル社会に向けたハード面の整備等について、加古川市として考えられていることはあるか。

市長：本市のデジタルに関連する取組については、先駆的、先進的と言われる取組もある中、見守りカメラをはじめ、市役所の手続のオンライン申請はかなり進んでおり、その他、防災分野でもデジタル技術を使った水位センサーや防災情報システムの活用など様々な取組を展開している。

また、今年度はスマートシティを推進するデジタル技術実証に対し、200万円を上限に補助する取組を実施し、現在、募集期間を終えて、事業者が採択されたところである。詳細や現在の状況については事務局から紹介する。

事務局：デジタル技術実証サポート事業については、地域の課題解決や豊かな市民生活の実現に向けたデジタル技術を活用した実証プロジェクトを市が支援していくものであり、提案が採択された事業者には、その実証を行うフィールドなどを市が調整し、提供するとともに、上限200万円まで補助を行うものである。なお、事業者の選定は既に終了しており、4事業者を選定した。

また、当プロジェクトで提案された内容については、当市の課題と突き合わせながら、事業者で磨き上げられ、他の地域でも展開されるなど、ビジネスとしても成立するものになればと考えている。

このため、事業者選定にあたっては、加古川市を実証フィールドとして、市が持っている資産、例えば情報連携基盤や行政情報ダッシュボードを活用いただくことで相乗効果も得られるような視点を加味しながら、事業者を選定した。

選定した4つの提案内容については、子育てや老後の暮らしを支援する見守りサービスの検知器を搭載した照明器具等を設置することで、見守りカメラのないところでも補完的に検知する取組や、外出する機会が少ない高齢の方を対象にしたオンラインの活用によるフレイル・認知症予防コミュニティを創出する取組、被害状況をリアルタイムで把握できる環境を整備する取組、そして救急需要をAIで予測し、迅速に医療が受けられる仕組みを作る取組である。そのほか、本事業とは別となるが、協働のまちづくり推進事業補助金を活用したオンラインフリースクールの取組の実施など、デジタルを活用した取組について、各種の補助金などを活用しながら、市と事業者等が

協働することで、実現に繋がっているものがいくつか芽生えてきているところである。

市長： これまで、スマートシティといっても、行政が一方的にやっているような段階であったが、当プロジェクトのような一定の補助や、市のフィールドの活用、市と事業者が相談しながら実証実験を進めるような取組は、スマートシティの実現を目指す自治体として、全国的にもかなり先頭を走っていると思われる。

また、ドローンについては、知人も県内の廃校の跡地を使わせてもらい、ようやく練習することができたと話していたことがあったが、各地で同様の状況になっていると聞いている。民間事業者はドローンを活用した取組をさらに進めようとされている一方、安全面などで活動場所などを制限してしまっていて、そこにずれが生じているのかもしれない。そのことについては、具体的なご意見としていただきたいと思う。

委員： デジタル化について、企業はデジタル化が進み過ぎるぐらいに進んでいる一方、高齢者はデジタル化についていけない問題が全国的に生じている。私と同世代でデジタル化についていけない者は、企業や行政からどのようなケアをしてもらえるのかが気になる。当然、自ら勉強していかなければならないと思うが、私たちよりさらに高齢の方の多くは、おそらく全くついていけない状況にあると思う。

デジタル化が今後進んでいくことは確かに良いことだと思うが、デジタル化についていくことができない人に対しての何らかのサポートが必要だと思う。SDGsの視点で言うと、誰一人取り残さないという考え方であり、目標に含めることが必要ではないか。

また、企業においては、デジタル人材が不足しており、とても困っている状況である。デジタル人材が東京に一極集中している影響かもしれないが、地方の企業では人材を募集しても全く集まらない。そうした問題はどのように解決できるのかわからないが、デジタル化についていけない企業や人材確保に負けてしまった企業は衰退していくような傾向が見えてきているので、そのあたりを踏まえたオールマイティなケアや対策が大切だと思う。

市長： デジタル人材の確保については、行政も問題に感じているところであるが、本市では、研修を実施するほか、職員提案においてデジタル技術を活用した提案が出るなど、デジタルに詳しい人材が内部的に育ってきている。

デジタルに関連する研修やサービスは今後も生まれてくることから、企業でもデジタル化がさらに広がると思う。

また、デジタルからもう少し幅広に理系の人材が確保できないという課題が何年も前からずっとある。

当市では奨学金返還支援制度を実施してきたが、この制度も分野は特に限定しておらず、市内の企業で市内在住であれば、月2万円、年間24万円を上限に奨学金の返済を助けてもらえる制度とし、多くの方が利用されている。この制度について、例えばそうした人材を確保するために、技術系やデジタルなどの分野に限定して支援を行うなども委員のご意見をお聞きして思ったところである。

また、高齢の方へのデジタルに関するサポートについては、課題としてよく挙げられる。市としては、誰一人取り残されない社会の実現に向けて、従来のアナログのサービスも継続することを伝え、不安感の軽減を図りながら、デジタル化も進めてきたところであるが、例えば、障がい者団体の方とお話した際、そのお話された方の感覚として、デジタル化が進むことについて、周囲の人が突然、全速力で走り始めた一方、自分たちは置いていかれる印象があり、気持ち的にしんどくなることもあるということをお聞きした。

支援が必要な方を対象にした生活が便利になるデジタルサービスは今後も多く出てくると思う。まだ実用化に至っていないと思われるが、視覚障がいがある方が小型カメラを装着することで、そのカメラが正面から撮影し、認識した画像をAIが文字にして耳から伝えるようなサービスもある。そうしたデジタル技術がより一層進むことで、デジタルの知識や技術は関係なく、誰もが使えるサービスも生まれると思う。また、デジタルの恩恵が受けられるモノやサービスがさらに増えてほしいと思っており、ニーズが生まれれば、そこにビジネスやベンチャーが生まれてくるとも思う。

○ 加古川市 SDGs 未来都市計画案について【資料6、7】

事務局より「資料6、7」について説明

委員： 資料7の29ページに記載されているカーボンニュートラルについて、現在、市域の温室効果ガス排出削減割合の目標値が48%削減とある。個人的に気になっていることではあるが、臨海部の大規模工場等は温室効果ガスの排出量が非常に大きく、市域全体の削減割合に含めると、家庭などの取組による効果が見えにくくなるため、本目標の算出の対象外としたという記事があった。

つまり、市内に大きな工場がいくつかあるが、それらの工場は対象外であると受け取れる。このことについて、加古川市単独では難しいと思うが、市として、多くの温室効果ガスを排出する大きな工場に対し、どのように働きかけていくのか。

また、兵庫県が播磨臨海地域の協議会を作っているが、その協議会から臨海部の大規模工場に働きかけを行うのか。

確かに、大規模工場等の排出量を含めると、市民一人一人の取組の成果は

ささやかなものとなるため、市民の方々に啓発していく上ではあまり良くないことはよく理解できるが、一方で、大規模工場への働きかけができなかったら、実質的な成果が少ないのではないかなと思う。そのあたりはどのように考えればよいか。

市長： 国が46%、県が48%という目標を掲げる中、当市は県と同じ48%として

いる。  
国全体の取組を踏まえつつ、市の役割などを位置付けていくが、当市の場合は、委員のご意見のとおり、大規模工場等の排出量を市としての目標に入れると、そのほかのすべての数字が見えなくなるほど小さくなってしまう。このことから、当市としては他の自治体と同じように、民生部門やその他の部門などを中心に数字を把握していくこととしている。

また、大規模工場等については、国が法律に基づき、対話もしていきながら設備改修等への支援を行うことで、国全体として目標達成を目指していくというように国や市が役割を分担しながら進めていかなければならないと思っている。

委員： 確かに兵庫県の中でも加古川市は人口当たりの排出量が一番多く、大規模工場等の関係かと思われるが、水素還元法でもできない限り問題は解消できない。しかしながら、大規模工場等においては、水素還元法に基づく方法に切り替えようとするとならば莫大な投資が必要となる。これを市が補助や負担することができるかという点と当然それはできないと思う。

また、大規模工場等が単独で切替可能かという点、これも微妙なところであり、先ほど市長の発言にあったように、目標達成を目指しつつ事業を維持するためには国の支援が大事になってくる。

また、水素還元法については、まだまだ実験段階であり、これが実用的になるまでには相当な時間が必要になるため、おそらく、2030年までの目標達成はかなり厳しいと思う。

市としても大規模工場等に対して働きかけをしていると思うが、民生部門等への働きかけと切り離して考えるのではなく、一体的に働きかけを行うことも大事だと思う。

市長： ゼロカーボンパートナーシップについては、まさにそうした取組の一つであり、上野樹里さんにロゴを作成いただき、広く企業の方々に使っていただけるキャンペーンを行っている。

主に播磨圏域の中小企業を対象にした取組イメージであるが、パートナーになっていただいたら、企業の取組の紹介や、省エネ診断の費用を負担するなどの取組を実施している。

委員： 国、県、市それぞれの役割分担があるが、市においては、市長が市民の方々に選ばれたトップであるため、地元の大規模工場等にゼロカーボンを言っていくのは非現実的なものかもしれないが、友好的な関係を築きながらも、ゼロカーボンを頑張ってもらいたいというメッセージが発信されることを期待している。

市長： 大規模工場等の方とお会いしたときには、大変な課題であるが、何とか取り組んでいかなければならないとの共通認識を図りつつ、国や県にお願いをしていかなければならないことがあれば協力していく旨を市から言っている。大規模工場等は相当に切迫感を持ち、対策を考えていると思う。

委員： 兵庫県の状況について、先ほど少し触れられたが、県では、姫路港や東播磨港を対象地域として、水素活用を中心に据えて企業全体の繋がりの中でカーボンニュートラルを目指していく播磨臨海地域カーボンニュートラルポート形成計画を策定しようとしている段階である。

兵庫県の中では、排出量の大半が産業部門である企業が出しているため、一般の方々の取組と同列に並べてしまうと、後者の取組が見えない状況になり、取組が進まず、数値が良くなならないというのは明らかである。このため臨海部の大規模工場等に対しては、兵庫県と国で協議しながら対策を進めているところである。

市として、大規模工場等や市民に対してどのように働きかけていくかという課題はあるかと思うが、産業部門については、あまりにも規模が大きく、対策にも莫大な費用がかかることから、市全体で取り組む削減目標に大規模工場等を含めることは現状では難しいと思う。

委員： 産業界としても、カーボンニュートラル、ゼロカーボンの課題については相当のプレッシャーがある。経済的な不安を解消してから環境や社会に視点が向くと思われるが、経済、環境、社会のバランスを考えながら、各取組を進めていくことが理想的だと思う。

以前、経営者の方々とSDGsを題材としたゲームをした際、まず経済の分野が大きく成長し、その後に環境への配慮や、社会に関する取組が展開されてバランスが図られるといった傾向が多く見られた。現実でも、所得向上や賃上げなど経済に関する問題が非常に大きくなってきているが、こうした経済の問題を解決することで、環境や社会の問題に取り組む余裕が出てくるのではないかと思う。

市長： 事業をされている方々においてはご意見のとおりだと思う。

目標値を打ち出すときには、根拠などを積み上げ、実現可能なところを見定め、事前に方向性や手段を見出しておく場合と、数値目標だけを先に決め

て、方向性や手段などはあとから考えてもらう場合があるが、ゼロカーボンに関しては、国際社会のムードの中で、後者の形で一気に呼びかけられてきたようなこともあり、皆が困っているところもあると思う。

サステナビリティの観点では、例えば、ものづくりをするときに、川の水や空気を汚した場合、環境を元の状態まで回復するための費用は誰が負担すべきなのか。ものを作った者が一手に担わなければならないのか、それとも消費者を含む全体で負担するのかといった話を本来していかないといけないと思うが、そうした話が置き去りにされている。

そうした話は今後ゼロカーボンを進める中で議論されていくと思う。

委員： 加古川市の第1期総合戦略が始まった当初は、頑張って人口を増やそうということを目的に始まった。

第2期総合戦略に入る頃からSDGsが言われ始めて、その後、Society 5.0やデジタル化という言葉が新たに追加された。

昨年あたりからはゼロカーボンが前面に出てきて、なおかつ、国が地方創生からデジタル田園都市という言葉や考え方に置き換えてきており、分かったようで分からない言葉のゲームみたいに新たなことが次々と追加されてきている。

こうした中で、何に取り組めば社会が良くなっていくんだろうということが見えにくくなってきていることから、現在出ている情報の交通整理をして、ゼロカーボンやSDGsに取り組むことでこのような社会になる、といった考え方の整理をしておかないと、それぞれの言葉が専門的過ぎて、市民の方々には伝わらないのではないかという危惧がある。

また、資料6の4ページに記載している社会分野から経済分野への相乗効果「まちの周遊性、安全性の向上による消費行動の拡充」について、資料1では観光入込客数を指標とし、目標を250万人で設定していたが、国では去年から、人数は引き続き集計しつつも、消費額に軸足が置かれ始めた。例えば、100万人の方が、1人3000円ずつ使うよりも、人数が80万人でも1人7000円ずつ使ってくれるようになれば、後者の方が、人数が少なくても経済効果が高いはずである。

今まで人口が増加していたため、人が増えるという認識のもとで、観光客を増やすことに主眼が置かれていたが、今後は、消費額も重要になると思う。加古川市の取組にある、河川敷の活用や加古川駅前での様々なイベントの開催が起爆剤となり、その周囲にも効果が波及し、常態化すれば、イベントがなくても、河川敷周辺や駅周辺に人が集まり、周りの店が潤うという仕組みになろうかと思う。消費額というところに軸足を置くことが求められてくるのが、アフターコロナで重要になっていくと思われるので、そうした視点で今後検討いただければいいのではないかと思う。

市長： 国は明石市や東京都に押されて統一選を前に、子育て支援についての施策を打ち出したものの財源で行き詰っているが、いずれにしても、子育て支援が拡充されても人口が増えるような転換は非常に難しいと思う。

人口の問題は、他の先進諸外国でも同じように難しい状況にある中、経済的な支援だけでは昔のような出生率になかなか戻らないと思う。

そうなったときに、人口減少について、今より緩やかにできたとしても、減少している状況を受け止めながらどうしていくのか、というように認識が変わっていくと思うが、そういう中においては、委員のご意見にあったように、消費額に軸足を置いて、経済の循環が生まれるような取組を展開することでまちの活力を保つということはとても分かりやすい話になっていくと思うところであり、市としてもそうした経済循環を目指して取り組んでいる。

また、人口減少の緩和とセットでそういったことを発信していくことが大事だと思う。

委員： 人口の半分が女性ということもあり、女性の活躍は大事だと思っている。

資料6の4ページ、経済分野の課題に「女性や子どもが輝く機会の増加によるにぎわいの創出」という記載があり、女性のことが書かれていることは嬉しく思う。

また、その課題の下に、輝く女性の起業等支援の記載もあるが、具体的な目標を立ててほしい。

資料7の25ページには女性の創業者数を指標として、2025年に16人を目標値に設定しているが、4年間で3人しか増えないのかと思う。

また、現在値である13人は、資料1の2ページに記載の「起業・創業件数」54件の内数か、それとも直近の市内における女性創業者数か。

事務局： 資料1の2ページに記載の「起業・創業件数」54件の内数である。

委員： 女性の起業や創業については、ビジネスモデルが少ないことから、ビジネスモデルがある程度できるまでは、優先的に支援していかないと、女性の創業者が増えないと思う。

また、女性活躍推進セミナーの開催とあるが、開催後、女性の管理者が増えたかなどを把握することが重要である。女性の働く環境には、まだまだ多くの制約があることから、セミナーを開催するだけでなく、その後の支援がないと、女性が輝く機会や環境づくりは難しいのではないかと思う。

市長： 例えば、昨年度、商工会議所の女性部の方々に中心となっただき、女性が輝くビジネスプランコンテストを開催した。

コンテストでは、輝く女性をテーマとした提案であれば性別に関わらず受付を可能とした形で開催した。

提案の中には、実際に形となったものもあったが、コンテスト後のフォローアップを行うことも一つ的手段として良い取組であると思う。

また、セミナーの開催後の追跡やフォローのあり方についても、確かに大事なお指摘だと思うため、今後、どのような取組ができるのかを考えていきたいと思う。

○ その他

委員： 総合戦略等の策定過程をもう少しつまびらかにしてほしい。市民が参画できる Decidim や本戦略会議のような会議体で議論された内容が総合戦略等にどのように反映されているかを明らかにしていただければと思う。

○ 閉会